



尾西学習会

「安保三文書について」

愛知県平和委員会 矢野

1

2022年に現れた後ろ向きの力

- 1) ロシアによるウクライナ侵略戦争の開始
- 2) これをきっかけとした「欧州の NATO化」(91年16ヶ国、22年30ヶ国)、「オーカス(オーストラリア、アメリカ、イギリス)」「クアッド(日本、アメリカ、オーストラリア、インド)」など軍事ブロックの強化と力による支配への逆流
- 3) 日本の「安保3文書」閣議決定(12月16日)、「専守防衛」から「戦争する国」への大転換



2

2022年に現れた前向きの力

- 1) ロシアを国連憲章違反とする国連決議3回(いずれも140ヶ国以上賛成)
- 2) 核兵器禁止条約の第1回締約国会議、プーチン流威嚇の暗示も禁止(アメリカの同盟国からドイツ、ベルギー、オランダ、ノルウェー、オーストラリアも)
- 3) ASEANを中心とした平和の流れの前進
- 4) 日本でも #増税と大軍拡に反対します、#敵基地攻撃能力の保有に反対します、#勝手に決めるな



3

侵略やめろ、圧倒的な国際世論

ウクライナ「侵略」認めない 国連の意思示すロシア非難決議、総会で採択

2022/3/3 03:29 平田 健介
国際 | 米州 | ウクライナ編取



【ニューヨーク=平田健介】国連総会(加)
・「国家間の法の支配を促進する上で、国連憲章が最も重要であることを再確認する」(141カ国の賛成で採択されたロシア非難の決議)

1カ国が賛成した。中国やインド決議に法的拘束力ある賛成を集めた。イナノの領土と独立めないと国連の

●国連憲章(1945)で侵略戦争を禁止。
「すべての加盟国は、その国際関係において、武力による威嚇又は武力の行使を、いかなる国の領土保全又は政治的独立に対するものも、また、国際連合の目的と両立しない他のいかなる方法によるものも慎まなければならない」(第2条)

4

過去の国連侵略非難決議

	賛成	反対	棄権	日本
1979年 ソ連のアフガニスタン侵攻	104	18	18	賛成
1983年 米国のグレナダ侵攻	108	9	27	棄権
1986年 米国のリビア爆撃	79	28	33	反対
1989年 米国のパナマ侵略	75	20	39	反対
2014年 ロシアのクリミア併合	100	11	58	賛成
2022年 ロシアのウクライナ侵攻	141	5	35	賛成

5

「安保3文書」は何をめざすか

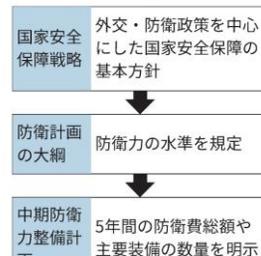
- 「国家安全保障戦略」「国家防衛戦略」
「防衛力整備計画」

6

文書「国家安全保障戦略」から

- 「2013年に我が国初の国家安全保障戦略・・・が策定され、我が国は、**国際協調を旨とする積極的平和主義の下での平和安全法制の制定**等により、安全保障上の事態に切れ目なく対応できる枠組みを整えた。本戦略に基づく戦略的な指針と施策は、その枠組みに基づき、我が国の安全保障に関する基本的な原則を維持しつつ、**戦後の我が国の安全保障政策を実践面から大きく転換**するものである。」

現在の防衛3文書の枠組み



7

集団的自衛で「敵基地攻撃」への大転換

- 1) 集団的自衛権行使の法整備は安保法制ですで行なった、今回は**実践面を整備**する－①自衛隊の軍事力強化、②〈令和の国家総動員体制〉
- 2) 安保法制は「敵基地攻撃能力」をもたないことを前提し、集団的自衛の実例は「ホルムズ海峡（公海）での機雷除去だけ」→今回は**「反撃能力＝敵基地攻撃能力」保有を公然と、その意味での「大転換」**

8

[参考]琉球弧のミサイル要塞化



9

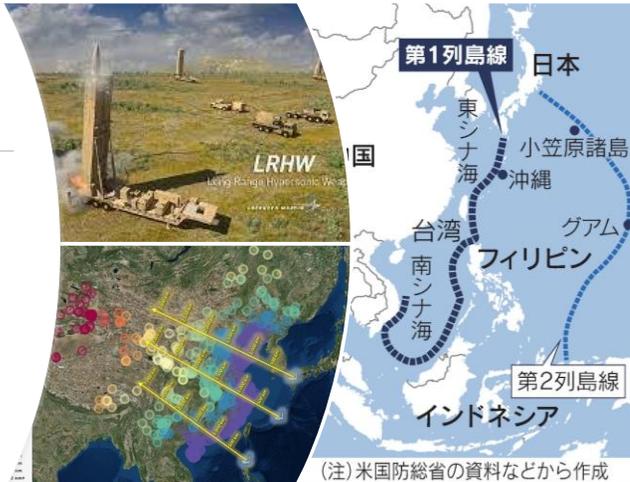


10

- 鹿儿岛県・自衛隊・鹿屋基地の米軍無人機リーパーの配備
- 宮崎県・自衛隊・新田原基地にF35B配備(垂直着陸・短距離離陸)
- 全国の佐世保病院や岐阜病院などを集約し沖繩病院を格上げ※南西諸島での戦闘を念頭に
- 種子島・馬毛島での日米・戦闘機離発着訓練(空母艦載機など)
- 佐世保 自衛隊・空母配備、水陸機動団の編成の完了
- 佐賀県に自衛隊オスプレイの配備

アメリカの戦略に沿った計画

- 対中戦略として、包囲網を作りあげるうえで、第一列島に米軍や同盟国のミサイル部隊を配備する
- 米軍はINF条約に基づき、中距離ミサイルを保有してはなかったが、トランプ政権の政策のもと、この地域への配備が計画



11

米国の戦略に沿った計画 EABO遠征前方基地作戦



12

台湾有事で日米共同作戦案 南西諸島に米軍臨時拠点を

正式計画協議へ

2021年12月24日

「反撃能力」は日米共同で運用

- 「反撃能力については、情報収集を含め、日米共同でその能力をより効果的に発揮する協力体制を構築する」（日本「国家防衛戦略」）
- 「核を含むあらゆる能力によって裏打ちされた米国による拡大抑止の提供を含む日米同盟の抑止力と対処力を一層強化」「日米の役割・任務・能力に関する不断の検討を踏まえ・・・同盟調整メカニズム（ACM）等の調整機能を更に発展させつつ、領域横断作戦や我が国の反撃能力の行使を含む日米間の運用の調整・・・に取り組む」（日本「国家安全保障戦略」）



13

[参考]核抑止力論の破綻

- 核兵器禁止条約第1回締約国会議「ウイーン」が実効性のある抑止力論を構築するに失敗している
- 核兵器禁止条約第1回締約国会議「ウイーン」が実効性のある抑止力論を構築するに失敗している
- 核抑止力論は、核兵器が壊滅的破壊を前提とする
- 核抑止力論は、抑止の手段でなく侵略・支配の手段、ブーチンの行動から
- 「核の傘」は日本も世界も危険にさらす



14

反撃能力は政府解釈でも
憲法違反／「専守防衛」
というゴマカシ

15

敵基地攻撃能力は 憲法違反

- これまでの政府の憲法解釈では、9条が禁止する「戦力」は「自衛のための必要最小限度を超える実力」「性能上専ら他国の国土の壊滅的破壊のためにのみ用いられるいわゆる攻撃的兵器」（ICBM、長距離戦略爆撃機、攻撃型空母など）
- トマホークなどの「スタンド・オフ・ミサイル」、これを装着できる戦闘機、いずも・かがなど改修された空母、搭載予定のF35Bなど、「敵基地攻撃能力」はいずれも憲法違反の「戦力」



16

防衛力整備計画に盛り込まれた敵基地攻撃に使用できる主な兵器

長射程ミサイル (距離は射程)	12式誘導弾 1000km 国産で能力向上型開発。陸海空から
トマホーク 1600km 米国製。イラク戦争などで米軍が	
高速滑空弾 2000km 国産で能力向上型開発。高速で海	
極超音速誘導弾 2000km 国産で開発。音速の5倍以上で迎撃	
航空機	艦艇
F35A・F35B 高いステルス性。長射程ミサイルで攻撃	多機能護衛艦 長射程ミサイルを搭載するに改修
スタンドオフ電子戦機 離れた位置から通信やレーダーを妨害	潜水艦 長射程ミサイルを発射して艦を開発
無人機 多用途や攻撃用 偵察のほか攻撃にも活用	

トマホーク、潜水艦、無人機を除くイメージは防衛省資料や航空・海上自衛隊ホームページ資料をもとに作成

購入・開発される 攻撃兵器

愛知・岐阜が長射程ミサイルの生産地帯に

- 2023年度スタンドオフ能力 合計1兆4207億円
- F35B型 (垂直着陸・短距離離陸) の整備拠点を小牧に
- 12式地对艦誘導弾の長射程化 = 三菱小牧南工場
- 12式誘導弾最終組み立て = 日油
- 高速滑空弾 = 川崎重工岐阜工場武豊工場

17

[参考] 射程2000kmなら北京まで

射程延伸が決まった陸上自衛隊の12式地对艦誘導弾 (陸自ホームページから)

政府が整備を進める主な長射程ミサイル

名称	射程 (km)	開発
新対艦誘導弾	2000	川崎重工
12式地对艦誘導弾	900→1500	三菱重工
JSM	500	ノルウェー
JASSM		
LRASM	900	米国

トマホーク巡航ミサイル

GPS誘導	通電あるいは誘導弾	燃料タンク
非燃料カメラ	翼 (収納スロットから出した状態)	ターボジェットエンジン

射程距離: 1500km以上
重量: 1361kg
全長: 2.6m
幅: 0.2m
機速: 約2.5マッハ

18

[参考] 日本全土が報復の対象に



- 第1段階 = 射程1000キロのミサイルを南西諸島に。12式地对艦誘導弾改良型。
 - 第2段階 = 「島嶼防衛用高速滑空弾」を含む射程2000km超。富士山周辺の陸自駐屯地候補。
 - 第3段階 = 射程3000km程度の極超音速誘導弾を北海道に。
- (毎日新聞11月25日)

19

核共有の対象はF35戦闘機に積む B61核爆弾 = 最大広島型原爆の3倍の威力

核 B61-12 核爆弾

全長3.56m、弾体直径33.0cm重量320kg、爆発威力0.3/1.5/10/50KTの4段階可変式

42機

F-35B

↑1600km

105機

F-35A

←2200km

F-16Cの主翼下ステーションに装着されたB61-12。B61戦術核爆弾にJDAMの誘導キットを加えたもので、弾に初めてターボジェットエンジンを搭載し、低出力でも飛行可能。低出力でも飛行可能。低出力でも飛行可能。低出力でも飛行可能。

20

ミサイル開発 三菱重工小牧北工場

- 1 2 式地对艦誘導弾の射程を将来的に1500キロ
- 2021年度予算335億円
- 2023年度予算開発338億円
- 量産939億円



21

愛知の軍事産業



22

抑止力の強化が緊張を生み出す



徹頭徹尾…先制攻撃能力だ。どれほど懸念し、不快に思っているかを**実際の行動**で引き続き示す(外務省談話2022年12月20日)



「中国の脅威」を騒ぎ立てることで自らの**軍事的強化・拡大の口実**にするたくらみは**思いのままにならない**(外務省報道官12月16日)

- (緊張関係を高めることについて、回避するために)透明性を持って**周辺国に説明**していく(岸田首相 2月志位和夫質問)
- ミサイルの射程距離について、「**防衛機密だ**」として回答していない

23

「専守防衛に徹し」のゴマカシ

- これまでの政府の憲法解釈では「**専守防衛**」だから自衛隊は「**戦力**」でないとも
- 「専守防衛」を、1) 武力攻撃を受けてはじめて、2) 自衛のための必要最小限の対応、3) 防衛力も必要最小限、と説明
- → 1) 2) は安保法制で形骸化、今回 3) も放棄で「**専守防衛**」は**完全放棄**
- しかし「**専守防衛**」をやめると言えない弱み、市民による批判を恐れて

24

戦争国家体制づくり

25

戦争国家体制づくり

● 武器輸出の大幅解禁

※安全保障上意義が高い防衛装備移転や国際共同開発を幅広い分野で円滑に行うため、防衛装備移転三原則や運用指針を始めとする制度の見直しについて検討する。
(国家安全保障戦略)

- ☞ 日伊英によるF2戦闘機の後継機の共同開発・生産
- ☞ 武器輸出の用途「救難、輸送、警戒、監視、掃海」
→ 戦闘機やミサイルなど殺傷能力のある大型武器にも

26

戦争国家体制づくり

● 官民学を挙げての武器開発・生産

- ※我が国の防衛生産・技術基盤は、いわば防衛力そのもの。
- ※官民の先端技術研究の成果の防衛装備品の研究開発等への積極的な活用、新たな防衛装備品の研究開発のための態勢強化等を進める。
- ※宇宙航空研究開発機構(JAXA)等と自衛隊の連携の強化等、宇宙に関する能力を安全保障分野で活用するための施策を進める。
- ※防衛省の意見を踏まえた研究開発ニーズと関係省庁が有する技術シーズを合致させる。
- ※広くアカデミアを含む最先端の研究者の参画促進等に取り組む。

(国家安全保障戦略)

27

戦争国家体制づくり

● 戦傷医療能力の向上…戦闘による死傷を前提

- ※自衛隊衛生については、これまで自衛隊員の壮健性の維持を重視してきたが、有事において危険を顧みずに任務を遂行する隊員の生命・身体を救う組織に変革する。
(国家防衛戦略)
- ※各種事態への対処や国内外における多様な任務に対応し得るよう、戦傷医療能力向上のための抜本的改革を推進する。
- ※艦艇での洋上医療の強化
- ※自衛隊那覇病院の病床の増加、診療科の増設、地下化等の機能強化
- ※各自衛隊員の身体歴情報の電子化、医療情報の速やかな検索・閲覧

(防衛力整備計画)

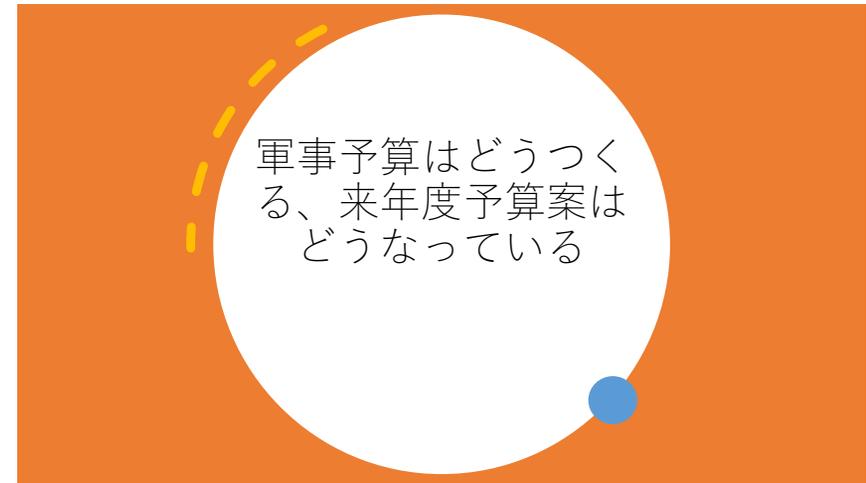
28

戦争国家体制づくり

- 空港・港湾などの軍事利用の推進
- 「経済的徴兵制」が日本ですすむ。ロシアでも所得が低い地域からの徴兵が進む。日本でも所得が低い東北地方 貧困世帯が他の選択を選べない状況でハイリスクを背おうことになる
- アメリカの戦争に奉仕するための国家総動員体制づくり、「新しい戦前」（タモリ）に向けて、煽りによる市民意識の誘導も



29



30

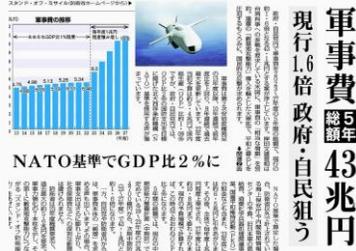
世界第3位の軍事費大国に

2020年の世界の軍事費上位10カ国

1	米国	7780億ドル
2	中国	2520億ドル
3	インド	729億ドル
4	ロシア	617億ドル
5	英国	592億ドル
6	サウジアラビア	575億ドル
7	ドイツ	528億ドル
8	フランス	527億ドル
9	日本	491億ドル
10	韓国	457億ドル

ストックホルム国際平和研究所の資料から作成

軍事費が倍増すると



- NATO基準というけれど、NATOは戦争を止められてない

31

増税、生活予算カット、軍拡国債

- ①復興特別所得税の半分を流用、期間延長
- ②「歳出改革」、生活関連予算を大幅カット
- ③医療関係の積立金やコロナ対策費の「未使用分」などを「防衛力強化資金」に
- ④軍事費を国債で、天井知らずの軍拡に
- (財政法第4条「国の歳出は、公債又は借入金以外の歳入を以て、その財源と」「公共事業費、出資金及び貸付金の財源については、国会の議決を経た金額の範囲内で・・・」)。

32

「コロナ積立金 財源に」

財務・厚労省 調整難航か

岸田首相は、防衛費増額と医療費増額を両立させるため、コロナ積立金の活用を模索している。しかし、積立金の活用には法的なハードルがあり、調整が難しいと見られる。

防衛費増額 医療独法に返納案

防衛費増額と医療費増額の両立は、国の財政に大きな負担をかける。政府は、コロナ積立金の活用を模索している。しかし、積立金の活用には法的なハードルがあり、調整が難しいと見られる。

無慈悲な財政削減

＜社説＞子育て支援財源先送り 準備より社会保険優先

政府は先進的な子育て支援に反対する「世代基金論議」について、世帯の所得を削減する方針を示した。しかし、世帯の所得を削減することは、子育て支援財源の確保に逆行する。政府は、子育て支援財源の確保を最優先とし、世代基金論議の進捗を遅らせるべきである。

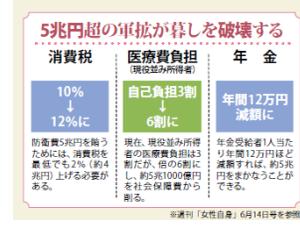
防衛費5兆円を誇るため、消費税率を上げ、税の増徴が必要である。約5兆1000億円を社会保障費から削る。

年金 年間12万円減額に

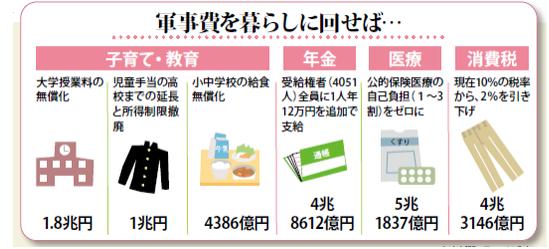
年金受給者1人当たり年間12万円ほど減額すれば、約5兆円をまかなうことができる。

医療費負担 自己負担3割に6割に

現在、現役並み所得者の医療費負担は3割だが、税の増徴により、約5兆1000億円を社会保障費から削る。



軍事費倍増 11兆円 世界3位の軍事大国への道



日本を戦場にしないために、アジアには平和をひらく共同が



すでにある平和の共同の取り組み

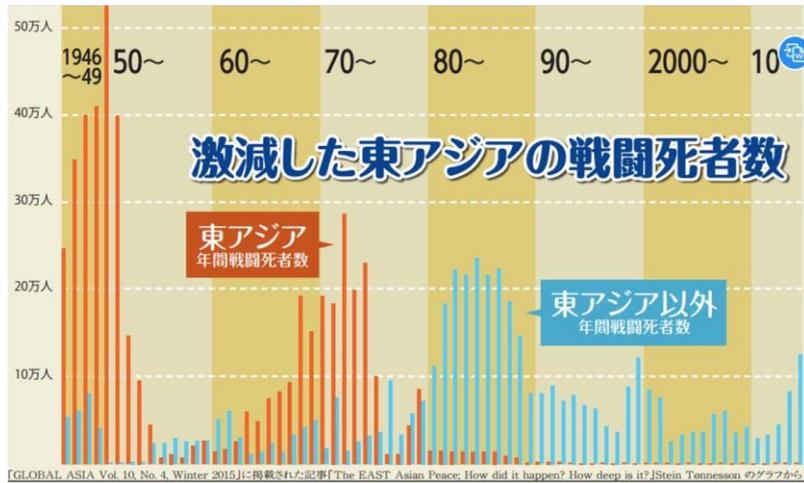
- 「敵」を排除して身構える軍事同盟でなく、地域のすべての国を包み込み紛争を話し合いで解決する平和共存・平和の共同で
- ASEANの東南アジア友好協力条約(TAC, 76年)、年1000回の各種会合、ミャンマーには選挙を尊重せよと
- 東アジアサミット(ASEAN+8、日本、韓国、アメリカ、中国、ロシア、オーストラリア、ニュージーランド、インド)のTAC化をめざすASEANインド太平洋構想(AOIP)

実績あるASEANの「包み込み」方式

南シナ海の領有権問題でも

- ◆1988年3月、南沙諸島で中国とベトナムが交戦。ベトナム軍兵士64人が死亡。
- ◆92年、中国が南シナ海の島嶼の領有権を明記した「領海法」を制定。
- ◆96年、ASEAN拡大外相会合に中国を招待し、「対話国」に認定。
- ◆2002年、領有権問題の平和的解決と敵対的行動の自制、軍関係者の相互交流、環境調査協力を進めることで合意(南シナ海に関する関係国の行動宣言)
- ◆03年、中国が東南アジア友好協力条約(TAC)に加入。
- 以後、少なくとも武力による領土の奪取は行っていない。

37



39

9条が生きるアジアの状況



- N A T O加盟国32かけ国
- 正規軍衝突 欧州 **1988年以降 10**

- 東アジア友好協力条約 (TAC) 68 か国
- 正規軍衝突 南シナ海 **1988年以降 0**



- TAC：武力による威嚇または行使の放棄、紛争の平和的解決など。→ベトナム戦争の教訓から

外交による問題解決、戦争回避こそ現実的な流れ

38

いま各国がASEANと関係強化

- アメリカー関係を「包括的戦略パートナーシップ」に引上げ、A O I Pへの支持表明
- オーストラリアーASEANとの首脳会議でA O I Pを具体化する意思を表明
- 中国ー南シナ海行動宣言 (D O C) 20周年にあたってのASEANとの共同声明で、南シナ海問題の外交的解決に前向きな姿勢
- E UーASEANとの首脳会談でA O I P支持
- ASEANの自主的姿勢が強み、大国になびかない、大国も道理を拒めない

40

日本も憲法活かす外交を

- 日本－東南アジア訪問で岸田首相がAOIPへの支持・協力を表明
- 前文「日本国民は・・・平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼して、われらの安全と生存を保持しようと決意した」
- 第9条「日本国民は、正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し」
- AOIPの前進のため日本が率先して平和の共同の追求、核兵器禁止条約への加入を、その姿勢が各国からの信頼に

41

憲法9条守り
活かし、
非核の日本
こそ

- ウクライナ問題に乗じた改憲勢力の発信にどうしようと立ち向かい世論を前進させよう
- 禁止条約批准の政府＋大軍拡大増税反対：2署名を統一選で活かして

42